

天眼鏡

国産肉を食べ続けるために

アメリカがTPPからの離脱を表明したが、残った11か国がアメリカ抜きでTPPを発効させるかどうか協議は行われているものの、各国の思惑は様々で、簡単にまとまりそうな気配はない。そして我が国農政は、こうした情勢の如何にかかわらず、選別的政策によっての規模拡大と、これによる競争力強化の方針にまったくもって揺るぎはない。

あらためて我が国農政の基本であるはずの食料・農業・農村基本法をみれば、農業は食料を安定供給するだけでなく、多面的機能を發揮することが期待されている。また農業者や事業者の役割に加えて消費者の役割についても明記されている。ところが現実には多面的機能の発揮や生産者との連携をも含む消費者の役割については軽視され、食料の安定供給、それも規模拡大による生産性向上とコスト低減に著しく偏った政策が展開されている。

こうした中、畜産も含めて農業経営は厳しさを増す一方で、所得確保は難しくなっており、農協改革による生産資材の価格引き下げを強引に誘導するだけで済むような状況にはない。あらためて原点に立ち返り、多面的機能の発揮を見返りにしての直接支払による所得の下支えと、消費者の理解を獲得しての国産支持を強していくことが必要である。財政ひっ迫の折柄、直接支払の増加は言うべくして難しいとなれば、消費者の理解獲得にともなう消費者との連携強化が自ずと最大戦略ということにならざるを得ない。もつといえど国産を支持する消費者は限られており、こうした消費者の理解を獲得し、消費者との具体的な連携強化を実現した農業者だけが生き残りを果たし得ることになる。

そこで消費者が期待する農業、特に畜産とは何か、が問題となってくる。輸入物との価格競争力に欠けるわが国畜産でありながらも、消費者が国産を選択する

畜産とは何か。先般、仙台に拠点を置く店舗を持たない宅配型の生協である「あいコープみやぎ」（以下「あいコープ」）で、「国産肉を食べ続けるために」をテーマとする畜産学習会での講演に出かけた。ここでは組合員と畜産農家が一堂に会して、我が国畜産の構造的問題をさぐり、これを乗り越えていくための現場の取組等について率直な説明と意見交換が行われた。こうした中であらためて示されたあいコープの姿勢や整理は、まさに消費者の求める畜産の姿を明確にするものであった。

あいコープが柱として掲げているのは、「食の自給と安全」「耕畜連携」「地域循環型社会」である。これに沿った畜産ということで、できるだけ飼料自給率を高めていくとともに、遺伝子組換えの飼料穀物は使用しない。そして極力アニマルウェルフェアに沿った飼育を望んでいる。このため放牧を重視するとともに、飼料用米・飼料用イネの利用等を推進している。これらを具体的に広げていくために田尻エコ畜産協議会と「のら牛プロジェクト」を発足させての、褐毛和種を中心とした放牧への取組み、また「あいちゃん牧場」を自ら設けての、社会福祉法人みんなの輪への委託による「こめ豚」の飼育、さらには「畜産生産者に会いに行こう！」ということで「組合員の求める畜産に共感し、志を持って生産を続ける皆さんに会いに行く」バスツアー等、積極的に挑戦を続けている。日本農業の強みの一つは安全・安心・健康に敏感なたくさんの消費者の存在である。生産者は「国産肉を食べ続けたい」とする消費者としっかりとつながっていくことが、もはや絶対に欠かせない時代へと入っている。

（農的社會デザイン研究所 薦谷 栄一）